



新変額個人年金保険(無配当)<特別勘定グループ(TG型)>

月次運用実績レポート

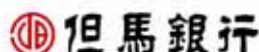
2013年9月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型(TG)	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型(TG)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
世界株式型(TG)	アムンディ・世界好配当株式VA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
新興成長国株式型(TG)	JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
中国株式型(TG)	HSBCチャイナ ファンドVAII号(適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
世界債券型(TG)	グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外リート型(TG)	ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネーブル型(TG)	フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>

株式会社 但馬銀行



0120-164-230

たんぎん相談ダイヤル
受付時間 / 9:00~19:00
(土・日・祭日のほか、1月1日~3日、12月31日は除く)



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

日本株インデックス型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス型(TG)	8.03%	5.68%	16.02%	60.46%	53.18%	27.49%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2%
投資信託	95.8%
合計	100.0%

【参考】日本株インデックス型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225 (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヶ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	8.52%	6.21%	17.16%	64.84%	61.02%
日経225	7.97%	5.69%	16.60%	62.97%	54.29%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	16.3%
2	小売業	12.6%
3	情報・通信業	11.1%
4	輸送用機器	7.5%
5	化学	7.4%

<資産構成比率>

株式	100.2%
うち先物	1.8%
現金その他	1.6%

「資産構成比率」は「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

<国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 226銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	9.93%
2	ソフトバンク	情報・通信業	5.49%
3	ファナック	電気機器	4.37%
4	京セラ	電気機器	2.81%
5	KDDI	情報・通信業	2.72%
6	本田技研工業	輸送用機器	2.01%
7	日東電工	化学	1.72%
8	トヨタ自動車	輸送用機器	1.69%
9	セコム	サービス業	1.65%
10	信越化学工業	化学	1.62%

「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。

<運用コメント>

9月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス7.97%と上昇しました。

法人企業統計で設備投資の回復が示されたことや円安の進行、米国のシリアへの軍事介入先送りなどから、株価は上昇して始まりました。その後は、米国のサマーズ元財務長官が連邦準備制度理事会(FRB)議長指名を辞退したことなどからアメリカドル安/円高となり、株価が下落する局面もありましたが、2020年夏季オリンピックの東京開催の決定、4-6月期の国内総生産(GDP)の上方修正、米国連邦公開市場委員会(FOMC)での量的金融緩和継続の決定など好材料が続き、上昇傾向が続きました。月末にかけては、米国の新年度予算審議をめぐる与野党の対立やイタリア政局の不透明感が重なり、調整色を強めました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株アクティブ型(TG)	9.33%	6.42%	17.21%	59.32%	47.87%	14.02%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5%
投資信託	95.5%
合計	100.0%

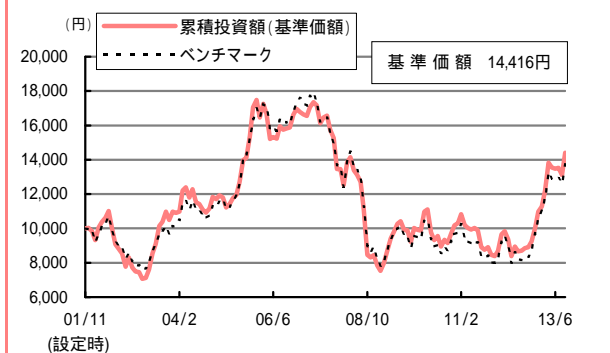
【参考】日本株アクティブ型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投資株式会社)

主として日本株を投資対象とします。
個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績 (2013年9月30日現在)



累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。基準価額は運用管理費用控除後のものです。

<運用コメント>

9月の東京株式市場は、市場心理を改善させる材料が相次ぎ、概ね好調に推移しました。国内外のマクロ経済指標が市場予想を上振れたことや円安進行を受けて、当月の株価は月初めから上昇しました。2020年オリンピックの開催地が東京に決定したことに加え、4-6月期実質国内総生産(GDP)の上昇修正やシリア情勢を巡る緊迫感の後退などが株価を押し上げましたが、米連邦公開市場委員会(FOMC)の開催を前に次第に様子見姿勢が強まりました。米連邦準備制度理事会(FRB)が想定外に量的金融緩和の縮小を見送ると日本株は再び上昇、その後、月末近くには政府が法人実効税率の引き下げについて早急に検討を開始するとの報道なども好感されました。一方では米国の財政問題を巡る与野党の対立などが利食い売りを誘い、やや伸び悩んで月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+8.68%、日経平均株価は+7.97%となりました。

上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2013年8月30日現在)

<資産別組入状況>

株式	98.3%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.3%
現金・その他	1.4%

「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(1.3%)を含みます。

未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

<市場別組入状況>

東証1部	95.5%
東証2部	0.1%
ジャスダック	2.5%
その他市場	0.6%

<組入上位5業種>

電気機器	12.3%
輸送用機器	11.3%
銀行業	8.5%
卸売業	6.6%
機械	6.4%

(対純資産総額比率)

商品概要	
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2013年9月30日現在)						
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	9.89%	6.92%	18.32%	62.86%	54.50%	44.16%
ベンチマーク	8.68%	6.05%	16.41%	65.04%	53.84%	37.16%

累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。ベンチマーク:TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)	
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円

純資産総額 871.7億円 (2013年9月30日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2013年8月30日現在)

	銘柄	業種	比率
1	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.4%
2	トヨタ自動車	輸送用機器	3.4%
3	ミスマグループ本社	卸売業	3.2%
4	オリックス	その他金融業	3.0%
5	日産自動車	輸送用機器	2.6%
6	マキタ	機械	2.4%
7	三菱電機	電気機器	2.1%
8	横河電機	電気機器	2.1%
9	大和工業	鉄鋼	2.1%
10	三菱UFJフィナンシャルグループ	銀行業	2.0%

(組入銘柄数:171) 上位10銘柄合計 26.3% (対純資産総額比率)

「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界株式型 (TG)

運用方針

日本を含む世界各国の高い配当利回りが期待できる企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年9月1日)を「100」として指数化したものです。世界株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界株式型 (TG)	4.20%	5.90%	8.69%	41.01%	49.29%	8.70%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

【参考】世界株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムディ・世界好配当株式VA (適格機関投資家専用)

(運用会社: アムディ・ジャパン株式会社)

< 基準価額の騰落率 > (課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムディ・世界好配当株式VA	4.51%	6.49%	9.70%	44.23%	57.17%	20.66%
MSCI ワールド インデックス (円換算ベース)	4.52%	7.85%	13.98%	51.54%	63.59%	10.85%
差異	0.01%	1.37%	4.28%	7.31%	6.42%	9.81%

騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

基準価額は信託報酬控除後のものです。

「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なることがあります。

MSCI ワールド・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCI ワールド・インデックス (円換算ベース)は同社が発表した前日の指数値(米ドルベース、税引後配当込み)を委託者が三菱東京UFJ銀行が発表した当日の対顧客電信売買相場仲値を用いて円換算したものです。

< 純資産構成比率 >

株式合計	99.3%
現金+預金+その他	0.7%
合計	100.0%

比率はマザーファンドの内容です。

< 組入地域配分比率 >

地域	ウェイト
北米	24.4%
ユーロ圏	25.1%
その他欧州	25.0%
アジア・オセアニア	24.8%

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

< 株式組入上位10銘柄 >

(組入銘柄数 : 89)

銘柄	ウェイト	配当利回り	業種	国
1 ウェストバンク銀行	3.4%	5.8%	金融	オーストラリア
2 オーストラリア&ニュージーランド銀行	3.4%	4.8%	金融	オーストラリア
3 アルトラ・グループ	2.5%	5.7%	生活必需品	米国
4 サノフィ	2.3%	3.8%	ヘルスケア	フランス
5 エニ	2.2%	6.5%	その他	イタリア
6 カナダ帝国商業銀行	2.2%	4.8%	金融	カナダ
7 グラクソ・スミスクライン	2.1%	5.2%	ヘルスケア	英国
8 メルク	2.0%	3.7%	ヘルスケア	米国
9 ユンヘン再保険	2.0%	4.8%	金融	ドイツ
10 フィリップ・モリス・インターナショナル	1.9%	4.4%	生活必需品	米国

ウェイトは、マザーファンドの純資産総額に対する割合を表示しています。また、業種分類は、委託会社が独自に定めた分類方法で表示しております。配当利回りは、ブルームバーグのデータを基に委託会社が各銘柄の当会計年度の予想DPSを基準日の株価で割って算出しております。

< 組入業種配分比率 >

業種	ウェイト
公益	22.6%
生活必需品	17.5%
ヘルスケア	19.8%
金融	20.6%
電気通信サービス	9.7%
その他	9.1%

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

< 株式組入上位5業種 >

業種	ウェイト
1 公益事業	22.6%
2 医薬品・バイオテック/ロジック・サイエンス	17.2%
3 銀行	13.9%
4 食品・飲料・タバコ	12.5%
5 電気通信サービス	9.7%

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

< 運用コメント >

< 投資環境と運用状況 >

FRB(米連邦準備理事会)は、雇用回復の鈍さやインフレ圧力の弱さに加え、5月以降の国債利回り上昇の景気への影響を警戒して、予想されていた資金供給縮小を見送りました。アメリカ政府と議会の財政協議は難航し、10月に一部政府機関が閉鎖される可能性が高まりました。ユーロ圏では景況感指数が3年半ぶりの水準に回復しました。為替市場では中旬まで概ね円安傾向で推移し、月末にかけて財政協議への懸念で米ドルが下落、他の通貨も上昇幅を縮めましたが、その中で豪ドルと英ポンドは比較的堅調に推移し、対円で月初より4%前後強い水準で月末を迎えました。現地通貨ベースの世界株式は、シリアへの軍事介入保留やFRBの緩和縮小先送りから中旬過ぎまで堅調に推移して最高値を更新したものの、アメリカの財政協議やイタリアの政局不安から下旬には上げ幅を縮小し、月間4%の上昇でした。アジア・オセアニアは五輪誘致が決まった日本を中心に月間8%あまり上昇、ユーロ圏も成長回復などから6%近く上昇しましたが、北米は3%台の上昇、その他欧州は2%弱の上昇にとどまりました。業種別では、資本財と一般消費財が6%前後反発、再編の材料から通信も5%反発、素材、金融、情報技術は4%あまり、公益、生活必需品、ヘルスケアは3%前後の上昇でした。原油価格の下落でエネルギーは2%に満たない上昇でした。

< 今後の運用方針 >

世界的に景気は持ち直しているものの、緩やかな成長持続のためには、政策面での支援が依然必要であり、FRBの緩和縮小ペースとアメリカの財政協議を巡る駆け引きが引き続き波乱要因です。10月半ばまでに法定債務上限引き上げで合意できなければ、形式的にアメリカが債務不履行に陥る可能性もあります。事態が決定的となるぎりぎりまで問題解決は長引きそうであり、当面の株式市場は不安定な動きとなりそうですが、最終的には問題を乗り越えて、利益成長に沿った緩やかな上昇軌道に回帰すると考えます。財務体質改善を背景とした合併・買収も支えになると見られます。当ファンドは、予想配当利回りが高く、また、循環的要因によらない質の高い利益成長を持続できる銘柄を中心としたポートフォリオ運用によって、安定的な収益源を確保します。業種配分においては、高水準かつ比較的安定した配当支払いが見込める公益、ヘルスケア、生活必需品、金融といった業種中心のポートフォリオを維持し、地域別には4地域への均等配分で為替変動リスクを分散します。当ファンドの組入銘柄の多くは、高水準の配当を持続していることが評価されると見込んでいますが、株価上昇によって配当利回りが低下した銘柄については、組入比率の引き下げや、より割安な銘柄への入替えを行ってまいります。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

新興成長国株式型(TG)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。新興成長国株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
新興成長国株式型(TG)	8.38%	6.96%	0.39%	24.41%	11.24%	39.03%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.3%
投資信託	96.7%
合計	100.0%

【参考】新興成長国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

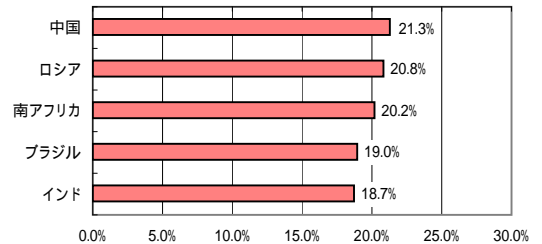
(運用会社: JPMorgan Asset Management株式会社)

< 基準価額の騰落率 >

	1ヶ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
JPM・BRICS5・ファンド	8.9%	7.5%	1.0%	26.6%	15.2%	74.9%

騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。ファンド設定日は2006年5月26日です。

< 国別構成比率 >



マザーファンド・ベース
比率は組入価証券を100%として計算しております。国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。中国の構成比率にはMSCI分類における香港を含みます。

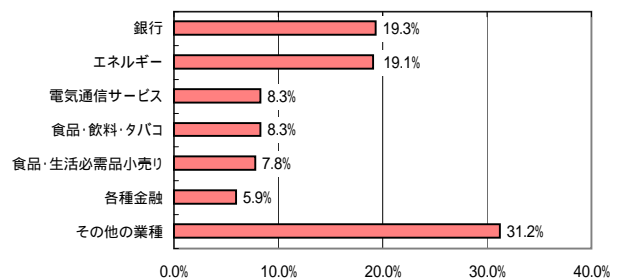
< 株式組入上位10銘柄 >

(銘柄数 54銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	ルクオイル(ADR)	ロシア	エネルギー	5.62%
2	マグニ(GDR)	ロシア	食品・生活必需品小売り	4.22%
3	中国建設銀行	中国	銀行	3.62%
4	ズベルバンク	ロシア	銀行	3.38%
5	モバイル・テレシステムズ(ADR)	ロシア	電気通信サービス	3.38%
6	サソル	南アフリカ	エネルギー	3.14%
7	中国神華能源	中国	エネルギー	2.92%
8	タイガーブランズ	南アフリカ	食品・飲料・タバコ	2.73%
9	インフォシス	インド	ソフトウェア・サービス	2.69%
10	MTNグループ	南アフリカ	電気通信サービス	2.61%

マザーファンド・ベース
組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。比率は対純資産で計算しています。国、業種については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。(2013年8月30日現在)

< 業種別構成比率 >



マザーファンド・ベース
比率は組入価証券を100%として計算しております。業種については、MSCI24分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

< 運用コメント >

市場概況

当月のBRICS5カ国を含む新興国株式市場は上昇しました。中国景気回復への期待感やシリア情勢の緊張緩和などを背景に投資家のリスク回避姿勢が後退したことに加えて、FOMC(米連邦公開市場委員会)において量的緩和縮小の見送りが決定されたことなどが株価の支援材料となり、堅調に推移しました。このような市場環境の下、BRICS5カ国の国別では、全ての国が上昇しました。

運用状況

- ・当ファンドの月末基準価額は14,828円、前月末比+8.9%となりました。
- ・当月は、多くの投資通貨が対円で上昇したことや保有銘柄の株価が上昇したことが、基準価額を押し上げました。
- ・組入価証券に対する国別の投資比率は、中国、ロシア、南アフリカは20%を上回る比率となりました。一方でインド、ブラジルは20%を下回る比率となりました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

中国株式型 (TG)

運用方針

中国の証券取引所に上場されている企業の株式や中国経済の発展と成長に係わる企業の株式等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
中国株式型 (TG)	5.76%	15.10%	9.99%	42.30%	11.94%	84.80%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	4.6%
投資信託	95.4%
合計	100.0%

【参考】中国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVA 号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

HSBCチャイナファンドVA 基準価額の推移(設定来)



基準価額は信託報酬控除後のものです。

H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)



上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)



設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

為替の推移(香港ドル/円)



出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	26.7%
エネルギー	15.4%
不動産	11.0%
ソフトウェア・サービス	10.3%
自動車・自動車部品	9.1%
資本財	8.8%
保険	5.2%
公益事業	4.6%
素材	2.9%
運輸	1.8%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.1%
消費者サービス	0.7%
その他	1.7%
キャッシュ等	0.7%
合計	100%

<運用コメント>

9月の株式市場:香港市場は上昇

中国株式は、香港市場ではH株指数が前月末比+5.0%の10,316.1、レッドチップ指数が同+3.1%の4,380.2となりました。株式市場の上昇要因は、主として以下の通りです。

8月の経済指標の多くが予想を上回る伸びとなり、また李克強首相が今年の経済成長率目標の達成に自信を示しました。9月末に上海自由貿易試験区が設立されるなど、社会構造改革が着実な進展を見せました。米国の量的緩和の規模が維持されたことなどから、投資家のリスク選好度が高まりました。一方、米国の財政・金融政策を巡る不透明性はマイナス要因となりました。セクター別では、IT、一般消費財、生活必需品などが上昇した一方、ヘルスケアが下落しました。

【運用状況:基準価額は+6.0%】

基準価額の騰落率は+6.0%と、参考指標のMSCIチャイナ10/40の+6.5%(円ベース)を下回りました。セクター別では、エネルギー、金融をオーバーウェイトとしたこと、などがマイナス寄りました。一方、資本財、一般消費財をオーバーウェイトとし、ヘルスケア、通信をアンダーウェイトとしたことなどはプラス寄りました。個別銘柄では、騰訊控股(Tencent)、重慶長安汽車(Chongqing Changan Automobile)、中国工商銀行(Industrial & Commercial Bank of China)などがプラス寄りました一方、中海油田服務(China Oilfield Services)、中石化冠德(Sinopec Kantons Holdings)などがマイナス寄りました。香港ドルは対円で小幅に下落し、基準価額にマイナス寄りました。

【政府は構造改革を最優先で推進】

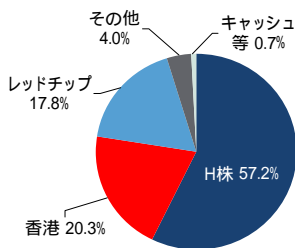
中国 정부는、社会構造改革に力を注いでおり、11月に開催される中国共産党第18期中央委員会第3回全体会議(三中全会)において、改革計画を含む長期的政策が発表される予定であり、注目されます。また上海での「自由貿易試験区」の設立、銀行の貸出金利の下限(基準金利の0.7倍)の撤廃などは、金融取引の自由化に向けた大きな前進として注目されます。これら一連の改革により、中国経済の効率化が進み、中長期的な成長率が加速すると考えられます。

【投資戦略・見通し:経済は回復基調、バリュエーションは魅力的】

今後、短期的には、米国の金融・財政政策を巡る不透明要素が、香港市場に影響を与える可能性があります。一方、中国は最低限の経済成長を確保すべく(景気刺激策を実施しており、この効果から2013年の実質国内総生産(GDP)成長率は政府目標の+7.5%を達成すると見られます。バリュエーション面では、中国株式市場は引き続き歴史的な低水準にあります。9月末時点の香港市場(MSCIチャイナ指数ベース)の株価収益率(PER)は2013年度予想利益ベースで9.5倍、2014年度予想利益ベースで8.7倍と、2000年以降の予想PERの平均12.8倍を大きく下回っています。当ファンドの運用では、資本財、一般消費財、金融など、景気動向との関連性が強く、業績見通しが良好な銘柄の比重をやや高めています。

将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

市場別組入れ比率



親信託財産の構成(対純資産総額)

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(含む日本/円ベース)を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界債券型(TG)	1.79%	0.65%	0.55%	17.52%	13.39%	10.77%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.8%
投資信託	96.2%
合計	100.0%

【参考】世界債券型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: 国際投信投資顧問株式会社)

< 基準価額の騰落率 > (課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	2.0%	1.0%	0.1%	19.2%	17.8%	39.4%
シティグループ世界国債インデックス	1.7%	2.3%	4.2%	20.5%	21.1%	47.4%
差異	0.3%	1.3%	4.3%	1.3%	3.3%	8.0%

< 純資産構成比率 >

債券合計	98.4%
現金+現先+その他	1.6%
合計	100.0%

騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

基準価額は信託報酬控除後のものです。

「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。

ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。

シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

< 債券組入上位10銘柄 >

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	3.1%	USドル	6.9
(2) イギリス国債	2.1%	英ポンド	4.4
(3) フランス国債	2.1%	ユーロ	4.6
(4) 欧州連合(EU)	1.9%	ユーロ	12.9
(5) アメリカ国債	1.4%	USドル	5.4
(6) アメリカ国債	1.4%	USドル	4.3
(7) フランス国債	1.4%	ユーロ	4.6
(8) アメリカ国債	1.4%	USドル	3.0
(9) アメリカ国債	1.3%	USドル	4.3
(10) ベルギー国債	1.3%	ユーロ	21.5

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

< 組入通貨配分比率 >

通貨	ウェイト
USドル	30.1%
ユーロ	24.0%
英ポンド	2.8%
日本円	7.1%
その他	36.0%

< 運用コメント >

< 投資環境と運用状況 >

債券市場では、米国で予想されていた量的金融緩和政策(QE3)の縮小が見送られたことから、米国債の利回りが低下しました。また欧州でも、米国債の利回り低下を受けて、ドイツ国債などの利回りが低下しました。為替市場では、米国の量的金融緩和政策の縮小が見送られたことから、米ドルが円に対して下落する一方、足元の景気が堅調なことなどから、英ポンドやニュージーランド・ドルが円に対して上昇しました。当ファンドは、デフレーションについてはベンチマークに対してやや短めとしました。国別配分については、米国やユーロ圏の組入比率を高める一方、オーストラリアなどの組入比率を引き下げています。

< 今後の運用方針 >

デフレーションについては、米欧景気が回復基調にあるものの、利上げのタイミングは市場の想定よりも後ずれすると考えており、金利は当面レンジでの推移を想定しています。これを受けて、金利の変動に応じてデフレーションの調整を実施する方針です。また、国別配分では、これまで米国やユーロ圏の比率を引き上げたものの、今後は英国の比率引き上げを検討するほか、米国やユーロ圏の景気回復の恩恵を受けると思われるメキシコやポーランドについて高めの組入比率とする方針です。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型(TG)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S & P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。海外リート型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外リート型(TG)	3.67%	1.48%	0.05%	31.20%	50.87%	12.57%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.8%
投資信託	95.2%
合計	100.0%

【参考】 海外リート型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

< 基準価額の騰落率 >

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ムラ海外REITインデックスファンドVA	4.0%	1.1%	0.9%	34.3%	3.4%
ベンチマーク	4.0%	0.9%	1.4%	35.4%	2.0%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しかなる意思表示等を行なうものではありません。

収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

< 資産別配分比率 >

資産種別	純資産比
REIT(リート)	99.0%
その他の資産	1.0%
合計()	100.0%

先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

< 実質通貨配分 >

通貨	純資産比
日本・円	0.0%
外貨計	100.0%
アメリカ・ドル	67.0%
ユーロ	7.3%
イギリス・ポンド	6.2%
その他の外貨	19.4%

実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

< 国・地域別配分 >

国・地域	純資産比
アメリカ	67.0%
オーストラリア	10.3%
イギリス	6.3%
オランダ	4.2%
シンガポール	4.0%
その他の国・地域	8.2%
合計	100.0%

< 組入上位10銘柄 >

	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	6.0%
2	UNIBAIL RODAMCO-NA	オランダ	3.1%
3	PUBLIC STORAGE	アメリカ	3.0%
4	WESTFIELD GROUP	オーストラリア	2.6%
5	PROLOGIS INC	アメリカ	2.5%
6	HCP INC	アメリカ	2.4%
7	VENTAS INC	アメリカ	2.4%
8	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.4%
9	HEALTH CARE REIT INC	アメリカ	2.3%
10	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.1%

純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。国・地域は原則発行国・地域で区分してあります。

< 市場コメント >

FOMC(米連邦公開市場委員会)で量的金融緩和策縮小が見送られたことなどを背景に、外国リート市場は上昇しました。8月のユーロ圏製造業PMI(購買担当者景気指数)が好調だったことなどを背景に、ユーロは対円で上昇(円安)した一方で、米財政問題への懸念の高まりなどを背景に、米ドルは対円で下落(円高)しました。

(野村アセットマネジメント作成)

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

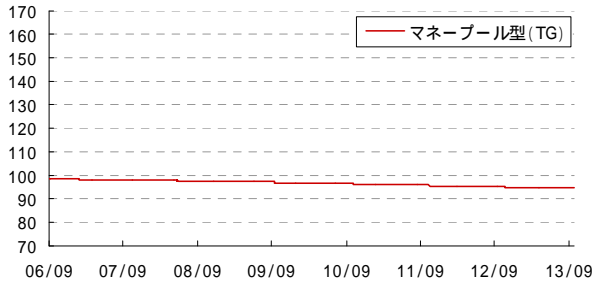
特別勘定名称

マネープール型(TG)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マネープール型(TG)	0.06%	0.18%	0.35%	0.69%	2.03%	5.61%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	10.0%
投資信託	90.0%
合計	100.0%

ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

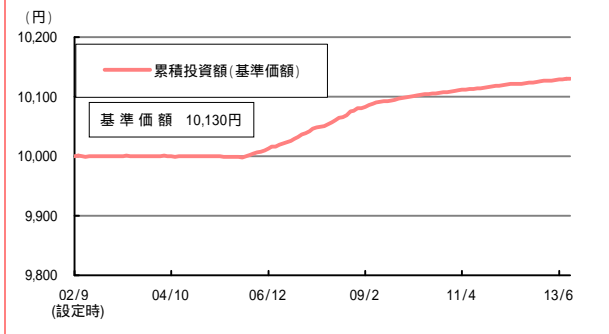
【参考】マネープール型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

設定来の運用実績 (2013年9月30日現在)



累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。当ファンドは、ベンチマークを設定していません。基準価額は運用管理費用控除後のものです。当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

商品概要	
形態	追加型投信 / 国内 / 債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2013年9月30日現在)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.00%	0.01%	0.03%	0.07%	0.25%	1.30%

累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)	
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円

純資産総額 131.9 億円 (2013年9月30日現在)

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2013年8月30日現在)

< 資産別組入状況 >

債券	109.9%
CP	-
CD	-
現金・その他	-9.9%

< 組入資産格付内訳 >

AAA/Aaa	-
AA/Aa	109.9%
A	-
現金・その他	-9.9%

平均残存日数 45.13日

平均残存年数 0.12年 (対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。('プラス/マイナス'の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2013年8月30日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第376回 国庫短期証券 2013/09/24	債券	AA/Aa	15.1%
2	第370回 国庫短期証券 2013/09/02	債券	AA/Aa	12.1%
3	第372回 国庫短期証券 2013/09/09	債券	AA/Aa	12.1%
4	第389回 国庫短期証券 2013/11/18	債券	AA/Aa	12.1%
5	第392回 国庫短期証券 2013/12/02	債券	AA/Aa	12.1%
6	第374回 国庫短期証券 2013/09/17	債券	AA/Aa	9.1%
7	第391回 国庫短期証券 2013/11/25	債券	AA/Aa	9.1%
8	第377回 国庫短期証券 2013/09/30	債券	AA/Aa	6.0%
9	第380回 国庫短期証券 2013/10/15	債券	AA/Aa	6.0%
10	第382回 国庫短期証券 2013/10/21	債券	AA/Aa	6.0%

(組入銘柄数: 14) 上位10銘柄合計 99.7% (対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75% + 運用実績に応じた費用()) /365日を毎日控除します。 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過した 場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(TG) 年率0.546%程度
	日本株アクティブ型(TG) 年率0.924%程度
	世界株式型(TG) 年率0.8085%程度
	新興成長国株式型(TG) 年率1.155%程度
	中国株式型(TG) 年率1.176%程度
	世界債券型(TG) 年率0.8925%程度
	海外リート型(TG) 年率0.42%程度
マネーパール型(TG) 年率0.008925% ~ 0.525%程度	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

新変額個人年金保険「リズナブル」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。

新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「リズナブル」には「特別勘定グループ(TG型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(TG型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(TG型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。

特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。

ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)「リズナブル」は現在販売していません。